

賠償と経済協力を支えた政官財枠組み

ワシントンの米国国立公文書館にて3月に資料収集を行う予定であるが、東京の外務省外交史料館にては、すでに米国援助資金の第三国発注文資料として、造船や繊維関係業界への援助物資受注に関する資料を注文し、その複写を待っている状態にある。今後、その資料紹介を中心に進めていきたい。

(浅野 豊美)

国際銀行業の新展開

プロジェクトに関連して、国際銀行業に関する資料を収集している。2013年9月にはロンドン、バーゼルで資料調査、ヒアリングを行った。特にバーゼルの国際決済銀行BISでは最近のBIS international banking statisticsの改良プロジェクトに関する現状と見通しに関してMonetary and Economics Departmentで詳細に説明を聴取した。これらをもとに今後、報告論文をまとめる予定である。

(入江 恭平)

東南アジアにおける日系企業調査

本年度は、インドネシアにおける味の素の国際マーケティングおよびユニチャームの経営戦略について調査研究を行った。インドネシアには9月にジャカルタおよびスラバヤに渡航しフィールドワークを行った。現在整理中である。

(太田 真治)

トヨタ自動車研究

各種トヨタ行事への参加や資料収集、労働者や経営者などからの聞き取り調査、企業調査などを行なった。また、研究会を月1回程度開催し、各自の報告・議論を行なった。この期間に来訪した日本や韓国のマスコミなどへの対応を行なった。この期間に、中国のト

ヨタ系企業を調査訪問し工場見学やヒアリングを行なった。それらの成果の一端は『中京企業研究 No. 34』に掲載し、また、2年間の集約として『逆流する日本資本主義とトヨタ』（税務経理協会）を2014年3月に出版する予定である。

(猿田 正機)

日本の小売システムの海外移転

陳剛氏との共同研究で進めている本プロジェクトは、中国に進出している日本の小売企業(GMS、コンビニエンスストア)を対象に、日本の小売システムの海外移転の可能性とその有効性に関する仮説探索型の実証研究を試みるものである。ここまでは、主に共同研究者である陳剛氏による、中国におけるイトーヨーカ堂、イオン、セブンイレブン、ローソン、などに対する現地インタビュー調査を行った。その結果、日本の小売システムを構成するすべての項目が順調に移転されているわけではなく、中には現地の経営環境に合わせて一部修正が施されている項目もあることが判明した。現在、移転が容易であった項目と現地適応を余儀なくされた項目にはどのような違いがあるのか、一部項目の移転が不十分な状態で如何に全体的なシステムとしての機能性を確保しているのか、などについて分析・検討を行っており、近々必要な部分に対して追加現地調査を行う予定である。

(銭 佑錫)

文化資本と地域経済の振興をめぐる

今年度については、青森県など東北地域のミュージアムの現状を調査するとともに、その具体的な成果を論文として発表する予定となっている。今後は、文化資本の範囲を従来のミュージアムだけではなく地方大学にも拡充させて、地域経済と文化資本との関係について調査をさらに深めていきたい。

(寺岡 寛)

市場と再帰性の研究

再帰性 (Reflexivity) とは、「自らを他者に反映して、それが自らに帰って自己を変革する螺旋状の循環作用」である。この概念も社会の変化に伴って変化している。スコット・ラッシュの再帰性論に基づいて、合理的再帰性である自己再帰性、制度的再帰性、認知的再帰性にとどまらず、美的再帰性、解釈学的再帰性、現象学的再帰性など非認知的、非制度的な不合理な再帰性への変化を論じ、新しい市場再帰性を見出した (中西 2013)。こういったさまざまな再帰性の観点から市場 (いちば) の再帰性について研究を行っている。

また、本研究では、日本(築地、錦、黒門)と英国 (コベントガーデン、ボロ、ポートベロ、カムデン、グリニッジ、ピカディリー) の市場でインタビューを行って、市場 (いちば) の再帰性について、市場におけるインタビュー結果と文献から論じている。

これらをまとめて中京経営研究第 23 巻 1・2 号 (2014 年 3 月) に掲載予定である。

(中西真知子)

経営意思決定研究

服のネットショッピングとリスク削減行動について、ネット調査を利用したアンケート調査を実施し、その結果を本号に掲載する予定である。また、服のネット通販において、実店舗とネットショッピングの使い分けに関する消費者意識調査を実施済みであり、現在調査結果の考察とまとめを行っている。これらの調査結果を踏まえ、今年度は商品分野を広げ、消費者購買行動やネットショップ側の対応についてさらに調査、分析を進めたい。

(中村 雅章)

知識ネットワーク

本プロジェクトは、企業における個人の知識共有行動と個人を取り巻くネットワークとの関係を明らかにすることを目的とし、今年度は、昨年度実施した企業従業員に対するアンケート調査で得られたデータを分析した。その結果、従業員の組織内での自尊感情が従業員の知識の共有行動を促進している様子などが明らかになった。これらの結果を関連学会において報告したが、今年度はさらに、これらの結果から得られた新たな疑問を踏まえたアンケート調査を実施する予定である。

(向日 恒喜)

世界恐慌～戦中期の日米コミュニティ・バンク諸業態の構造的変化に関する比較研究

本年度は 3 か年計画の 1 年目にあたる。京都府立図書館ならびに全国信用金庫協会しんきん資料館において、京都市内の地場産業ならびに市街地信用組合 (戦後信用金庫に転換) の大戦前後のデータの収集・整理を行ってきた。今年度中に京都府立資料館などでもデータ収集を行う予定である。

なお、本プロジェクトに関する成果刊行は今年度中には難しいが、2009～2011 年度のプロジェクト「わが国のコミュニティ・バンクの揺籃期に関する研究」にかかる最後の論考「戦時期における兵庫県下 3 銀行の合併中止の経緯とその後の神戸銀行との合併交渉過程」を現在執筆中であり、本年度中の公表を目指している。

(由里 宗之)